

## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月15日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東  
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,827	3.8	209	△2.5	211	0.1	148	7.7
2018年2月期	2,723	—	214	—	211	—	137	—

(注) 包括利益 2019年2月期 147百万円 (7.2%) 2018年2月期 137百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	77.22	—	10.8	7.6	7.4
2018年2月期	71.69	—	10.5	7.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,841	1,422	50.1	742.00
2018年2月期	2,698	1,312	48.7	684.94

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,422百万円 2018年2月期 1,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	317	△47	△108	1,730
2018年2月期	370	△17	△401	1,568

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	38	27.9	2.9
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	38	25.9	2.7
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.2	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,427	0.3	79	△27.8	78	△30.3	56	△26.2	29.22
通期	3,150	11.4	216	3.1	211	0.0	152	2.7	79.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	2,081,000株	2018年2月期	2,081,000株
2019年2月期	164,195株	2018年2月期	164,195株
2019年2月期	1,916,805株	2018年2月期	1,916,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,777	3.7	209	12.2	210	14.7	146	22.1
2018年2月期	2,677	6.4	186	5.4	183	9.2	119	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	76.24	—
2018年2月期	62.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,772	1,414	51.0	737.98
2018年2月期	2,640	1,307	49.5	681.90

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,414百万円 2018年2月期 1,307百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,390	△1.1	77	△30.3	55	△26.3	28.91
通期	3,072	10.6	209	△0.6	150	2.7	78.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(重要な後発事象)	39

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年度に入って新たに浮上した米中貿易摩擦を巡る関税問題によって原材料が徐々に高騰し、国内大手輸出関連企業の業績は今後に不安材料を抱え、景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、企業の設備投資は業種や地域によって景況感に格差があるものの、総じて堅調を維持いたしました。こうした状況の中、国内IT関連投資は設備投資需要が安定しており、ストレージ業界を取り巻く環境も概ね良好に推移しました。

このような環境の下、OEM製品については、小型NAS製品の現行機種供給終了により、第2四半期以降は当該製品の出荷が大幅に減少しました。現在、次期販売機種の製品開発に入ったところであります。一方、ストレージ製品は、一般企業をはじめ大学、研究機関からの大口案件獲得など、とりわけ大容量NAS製品、Cloudyシリーズの販売が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,827,839千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。製品売上のうち、OEM製品（ミラー製品、小型NAS等）は709,365千円（前連結会計年度比21.9%減）と小型NAS製品モデルチェンジの影響により大幅に減少しましたが、大学や研究機関向け製品売上が477,942千円（前連結会計年度比18.9%増）と好調で全体売上に大きく寄与し、また、NAS製品のCloudyシリーズについても、832,736千円（前連結会計年度比28.7%増）と販売好調で、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,153,244千円（前連結会計年度比0.5%増）と順調に推移しました。

商品売上も、付随的他社商品の大口案件等により、353,619千円（前連結会計年度比26.1%増）と良好でありました。

また、サービス売上は連結による増加も加わり320,975千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の104,232千円の増収効果及び利益率の高い大容量のNAS製品が好調であったことにより、売上総利益が21,251千円増加し、807,923千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。その結果、営業利益209,478千円（前連結会計年度比2.5%減）、経常利益211,701千円（前連結会計年度比0.1%増）と前年並み利益計上となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は148,013千円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日		自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		
品 目 別	金 額		金 額		
	千円		千円		%
ストレージ本体	2,021,995		2,017,172		△0.2
周辺機器	120,738		136,072		12.7
製品小計	2,142,734		2,153,244		0.5
商 品	280,363		353,619		26.1
サ ー ビ ス	300,509		320,975		6.8
合 計	2,723,607		2,827,839		3.8

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

## ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して112,688千円増加し2,683,625千円となりました。これは主に、現預金161,765千円が増加し、売上債権32,729千円、たな卸資産20,071千円が減少したこと等によるものであります。

現金及び預金の残高1,730,018千円、売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）754,475千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年3.7回転であり、前連結会計年度3.5回転に比べやや向上しました。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前連結会計年度に比べ20,071千円減少の176,532千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ3,723千円増加し22,597千円となりました。

## ② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して29,889千円増加し157,381千円となりました。これは主に、有形固定資産が4,559千円減少し、無形固定資産のソフトウェア4,723千円、投資有価証券29,499千円が増加したこと等によるものであります。

## ③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して43,010千円増加し1,230,450千円となりました。これは主に、仕入債務51,385千円、1年内返済予定の長期借入金60,118千円、未払費用16,771千円、未払法人税等25,640千円が減少し、前受収益192,583千円が増加したこと等によるものであります。

## ④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して9,797千円減少し188,291千円となりました。これは主に、長期借入金9,705千円が減少したこと等によるものであります。

## ⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して109,365千円増加し1,422,264千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益148,013千円の計上に対し、配当金の支払い38,336千円があったことによる利益剰余金109,677千円の増加等によるものであります。1株当たりの純資産は、742円00銭となり、自己資本比率は50.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ161,765千円増加し1,730,018千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317,640千円（前年同期は370,345千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益211,701千円、減価償却費18,179千円、たな卸資産の減少16,023千円、売上債権の減少32,729千円、前受収益の増加192,583千円等であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少51,385千円、その他負債の減少7,209千円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,722千円（前年同期は17,616千円の使用）でありました。これは主に、非上場株式の追加取得30,000千円、検査用測定器等の有形固定資産の取得12,812千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108,152千円（前年同期は401,771千円の使用）でありました。これは、長期借入れによる収入200,000千円に対し、長期借入金の返済による支出269,823千円、配当金の支払額38,329千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期
自己資本比率 (%)	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1
債務償還年数 (年)	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.3

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は増加し続けると言われております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等（38期よりハイエンドNAS：Zetta Suite）を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高3,150百万円（前連結会計年度比11.4%増）、経常利益211百万円（前連結会計年度比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益152百万円（前連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき、1株当たり20円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

## ① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、2019年2月期の当社売上高の76.1%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

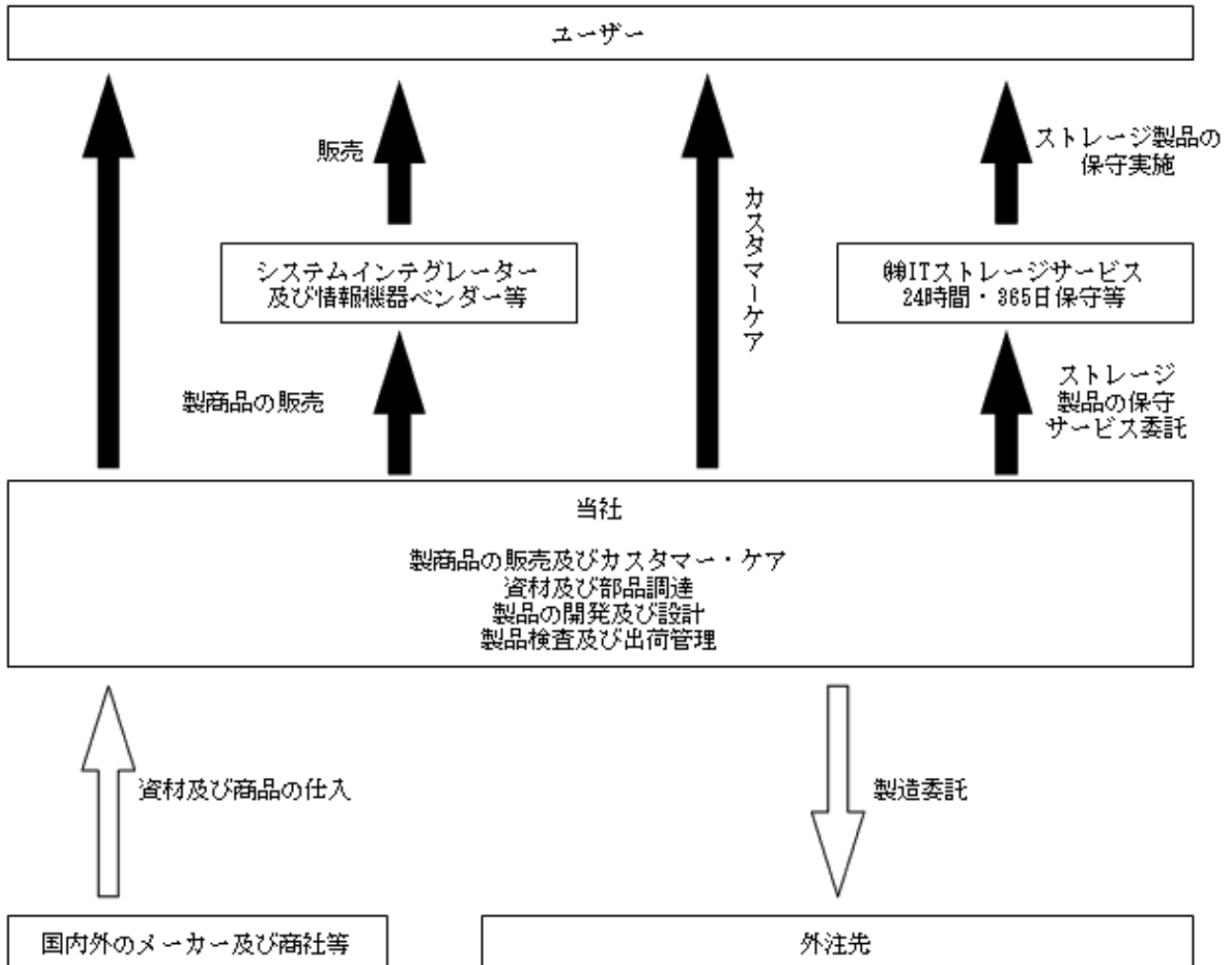
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び株式会社ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されています。

子会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,568,252	1,730,018
受取手形及び売掛金	787,205	754,475
商品及び製品	85,652	61,858
仕掛品	30,420	41,820
原材料	80,531	72,853
前払費用	11,216	13,378
繰延税金資産	6,607	6,153
その他	1,191	3,207
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,570,936	2,683,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,888	51,991
減価償却累計額	△30,407	△32,859
建物(純額)	18,480	19,132
工具、器具及び備品	195,530	189,543
減価償却累計額	△164,097	△163,321
工具、器具及び備品(純額)	31,433	26,222
有形固定資産合計	49,914	45,354
無形固定資産		
ソフトウェア	199	4,923
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	1,057	5,781
投資その他の資産		
投資有価証券	51,435	80,935
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,318	1,543
投資その他の資産合計	76,520	106,246
固定資産合計	127,492	157,381
資産合計	2,698,429	2,841,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,617	180,232
1年内返済予定の長期借入金	238,172	178,054
未払金	30,773	27,125
未払費用	72,761	55,990
未払法人税等	62,089	36,448
預り金	5,280	5,243
前受収益	505,012	697,596
製品保証引当金	20,747	22,129
その他	20,985	27,631
流動負債合計	1,187,440	1,230,450
固定負債		
長期借入金	190,676	180,971
繰延税金負債	1,067	893
資産除去債務	6,345	6,426
固定負債合計	198,089	188,291
負債合計	1,385,529	1,418,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	382,005	491,682
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,310,974	1,420,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,612
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,612
純資産合計	1,312,899	1,422,264
負債純資産合計	2,698,429	2,841,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,723,607	2,827,839
売上原価	1,936,935	2,019,916
売上総利益	786,671	807,923
販売費及び一般管理費	※1,※2 571,895	※1,※2 598,444
営業利益	214,776	209,478
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	1,203	1,229
為替差益	4,677	3,136
助成金収入	—	1,860
その他	456	1,165
営業外収益合計	6,353	7,404
営業外費用		
支払利息	7,256	3,167
売上債権売却損	2,345	1,624
その他	17	389
営業外費用合計	9,618	5,181
経常利益	211,511	211,701
特別損失		
役員退職慰労金	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税金等調整前当期純利益	207,511	211,701
法人税、住民税及び事業税	70,149	63,270
法人税等調整額	△62	417
法人税等合計	70,087	63,688
当期純利益	137,424	148,013
親会社株主に帰属する当期純利益	137,424	148,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	137,424	148,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	△312
その他の包括利益合計	※ 369	※ △312
包括利益	137,794	147,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,794	147,701
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	516,925	273,332	△78,265	1,208,302
当期変動額					
剰余金の配当			△28,752		△28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424		137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,000			△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,000	108,672	—	102,672
当期末残高	496,310	510,925	382,005	△78,265	1,310,974

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,554	1,554	1,209,857
当期変動額			
剰余金の配当			△28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減			△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	369	369
当期変動額合計	369	369	103,042
当期末残高	1,924	1,924	1,312,899

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	382,005	△78,265	1,310,974
当期変動額					
剰余金の配当			△38,336		△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			148,013		148,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,677	—	109,677
当期末残高	496,310	510,925	491,682	△78,265	1,420,652

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,924	1,924	1,312,899
当期変動額			
剰余金の配当			△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			148,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	△312	△312
当期変動額合計	△312	△312	109,365
当期末残高	1,612	1,612	1,422,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	207,511	211,701
減価償却費	20,295	18,179
受取利息及び受取配当金	△1,177	△1,196
支払利息	7,256	3,148
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,239	1,382
売上債権の増減額(△は増加)	△50,162	32,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,426	16,023
仕入債務の増減額(△は減少)	49,896	△51,385
前受収益の増減額(△は減少)	100,101	192,583
その他の資産の増減額(△は増加)	3,650	△4,366
その他の負債の増減額(△は減少)	35,410	△6,178
小計	412,969	412,622
利息及び配当金の受取額	1,177	1,191
利息の支払額	△6,527	△3,884
法人税等の支払額	△37,273	△92,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,345	317,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△441	—
関係会社株式の取得による支出	△6,000	—
有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△11,174	△12,812
無形固定資産の取得による支出	—	△4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,616	△47,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△372,996	△269,823
配当金の支払額	△28,775	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,771	△108,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,043	161,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,474	1,568,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,821	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,568,252	※ 1,730,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ITストレージサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ITストレージサービスの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 50年

工具、器具及び備品 2年～12年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

## (4) 重要な収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	145,089千円	113,436千円
給料手当	172,405	209,397
法定福利費	37,035	39,156
地代家賃	27,022	25,369
研究開発費	67,027	69,873

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	67,027千円	69,873千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	533千円	△450千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	533	△450
税効果額	△163	138
その他有価証券評価差額金	369	△312
その他の包括利益合計	369	△312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	2017年2月28日	2017年5月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	利益剰余金	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	利益剰余金	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,568,252千円	1,730,018千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,568,252	1,730,018

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,568,252	1,568,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	787,205	787,205	—
(3) 投資有価証券	3,385	3,385	—
資産計	2,358,843	2,358,843	—
(1) 買掛金	231,617	231,617	—
(2) 未払金	30,773	30,773	—
(3) 未払法人税等	62,089	62,089	—
(4) 長期借入金	428,848	429,266	418
負債計	753,329	753,747	418
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,730,018	1,730,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	754,475	754,475	—
(3) 投資有価証券	2,935	2,935	—
資産計	2,487,429	2,487,429	—
(1) 買掛金	180,232	180,232	—
(2) 未払金	27,125	27,125	—
(3) 未払法人税等	36,448	36,448	—
(4) 長期借入金	359,025	360,032	1,007
負債計	602,831	603,839	1,007
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式等(※1)	48,050	78,000
差入保証金(※2)	23,767	23,767

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,568,252	—	—	—
受取手形及び売掛金	787,205	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,355,458	—	—	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	754,475	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,484,494	—	—	—

## 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	238,172	125,830	64,846	—	—
合計	238,172	125,830	64,846	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	178,054	118,174	22,809	20,004	19,984
合計	178,054	118,174	22,809	20,004	19,984

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,385	610	2,774
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,385	610	2,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,385	610	2,774

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,935	610	2,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,935	610	2,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,935	610	2,324

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 78,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「日本ITソフトウェア企業年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2017年3月31日現在)		(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2018年3月31日現在)	
年金資産の額	27,094,499千円	年金資産の額	28,441,851千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	26,532,400	年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	27,649,756
差引額	562,099	差引額	792,095
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
0.1%		0.1%	
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。		(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。	
当年度剰余金	562,099千円	別途積立金	562,099千円
計	562,099	当年度剰余金	229,995千円
なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。		計 792,095 なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。	

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
勤務費用	2,732千円	勤務費用	2,854千円
退職給付費用	2,732	退職給付費用	2,854

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	5,553千円	5,664千円
未払費用	17,484	16,715
資産除去債務	1,379	1,409
関係会社株式評価損	2,296	2,296
繰越欠損金	11,333	9,210
その他	4,549	3,695
繰延税金資産小計	42,596	38,992
評価性引当額	△20,563	△18,581
繰延税金資産合計	22,033	20,411
繰延税金負債		
連結会社間内部取引消去	15,425	14,258
資産除去債務に対応する除去費用	218	181
有価証券評価差額	849	711
繰延税金負債合計	16,493	15,151
繰延税金資産の純額	5,539	5,259

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	6,607千円	6,153千円
固定負債—繰延税金負債	1,067	893

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	△0.4	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
その他	0.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	30.1

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	6,265千円	6,345千円
時の経過による調整額	80	81
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	6,345	6,426

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサテクノ株式会社	380,604千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	310,263千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	295,219千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	485,945千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
arcserve Japan合同会社	297,824千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	228,940千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 関連当事者との取引  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  - (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 関連当事者との取引  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  - (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	684.94円	742.00円
1株当たり当期純利益金額	71.69円	77.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,312,899	1,422,264
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,312,899	1,422,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424	148,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424	148,013
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,385,750	1,508,638
受取手形	122,639	70,826
売掛金	661,652	671,703
商品及び製品	85,652	61,858
仕掛品	30,420	41,820
原材料	80,531	72,853
前払費用	※1 125,920	165,428
繰延税金資産	22,033	20,411
その他	1,191	※1 3,207
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,515,651	2,616,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,400	16,462
工具、器具及び備品	30,760	25,765
有形固定資産合計	46,161	42,227
無形固定資産		
ソフトウェア	199	4,923
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	1,057	5,781
投資その他の資産		
投資有価証券	51,385	80,935
関係会社株式	6,000	6,000
差入保証金	19,659	19,659
長期前払費用	1,008	1,328
投資その他の資産合計	78,052	107,922
固定資産合計	125,271	155,932
資産合計	2,640,923	2,772,539

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,153	※1 180,232
1年内返済予定の長期借入金	234,836	178,054
未払金	41,056	※1 41,066
未払費用	71,655	54,765
未払法人税等	61,949	36,243
預り金	4,255	4,142
前受収益	454,944	633,469
製品保証引当金	17,996	18,356
その他	15,836	25,169
流動負債合計	1,138,684	1,171,500
固定負債		
長期借入金	189,572	180,971
繰延税金負債	1,067	893
資産除去債務	4,525	4,604
固定負債合計	195,164	186,468
負債合計	1,333,849	1,357,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	351,616	459,425
利益剰余金合計	370,179	477,988
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,305,149	1,412,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,612
評価・換算差額等合計	1,924	1,612
純資産合計	1,307,073	1,414,570
負債純資産合計	2,640,923	2,772,539

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,677,739	2,777,981
売上原価	※1 1,955,368	※1 2,009,593
売上総利益	722,371	768,387
販売費及び一般管理費	※2 535,406	※2 558,679
営業利益	186,964	209,707
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	1,202	1,228
為替差益	4,677	3,136
助成金収入	—	720
その他	439	1,153
営業外収益合計	6,335	6,249
営業外費用		
支払利息	7,182	3,148
売上債権売却損	2,345	1,624
その他	17	389
営業外費用合計	9,544	5,162
経常利益	183,755	210,795
税引前当期純利益	183,755	210,795
法人税、住民税及び事業税	70,008	63,065
法人税等調整額	△5,929	1,585
法人税等合計	64,079	64,650
当期純利益	119,675	146,144



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,412,801	88.7	1,404,185	90.1
II 労務費		70,711	4.4	67,059	4.3
III 経費		110,314	6.9	86,910	5.6
当期総製造費用		1,593,827	100.0	1,558,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,294		30,420	
合計		1,636,122		1,588,576	
期末仕掛品たな卸高		30,420		41,820	
他勘定振替高		6,546		10,997	
当期製品製造原価		1,599,155		1,535,758	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>50,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,540千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,739</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>15,546</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	463千円	期末製品たな卸高	288	期末材料たな卸高	1,341	製品売上原価	50,446	外注加工費	6,540千円	検査費用	20,003	減価償却費	12,739	海外運賃	15,546	地代家賃	9,768	その他	45,715	計	110,314	研究開発費	2,217千円	工具、器具及び備品	402	サービス売上原価	2,821	その他	1,104	計	6,546	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,055千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>11,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,720</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>16,364</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>5,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,997</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	154千円	期末製品たな卸高	49	期末材料たな卸高	1,814	製品売上原価	14,114	外注加工費	3,055千円	検査費用	11,848	減価償却費	9,720	海外運賃	16,364	地代家賃	8,954	その他	36,968	計	86,910	研究開発費	72千円	工具、器具及び備品	3,908	サービス売上原価	5,905	その他	1,111	計	10,997
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	463千円																																																																				
期末製品たな卸高	288																																																																				
期末材料たな卸高	1,341																																																																				
製品売上原価	50,446																																																																				
外注加工費	6,540千円																																																																				
検査費用	20,003																																																																				
減価償却費	12,739																																																																				
海外運賃	15,546																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	45,715																																																																				
計	110,314																																																																				
研究開発費	2,217千円																																																																				
工具、器具及び備品	402																																																																				
サービス売上原価	2,821																																																																				
その他	1,104																																																																				
計	6,546																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	154千円																																																																				
期末製品たな卸高	49																																																																				
期末材料たな卸高	1,814																																																																				
製品売上原価	14,114																																																																				
外注加工費	3,055千円																																																																				
検査費用	11,848																																																																				
減価償却費	9,720																																																																				
海外運賃	16,364																																																																				
地代家賃	8,954																																																																				
その他	36,968																																																																				
計	86,910																																																																				
研究開発費	72千円																																																																				
工具、器具及び備品	3,908																																																																				
サービス売上原価	5,905																																																																				
その他	1,111																																																																				
計	10,997																																																																				

## 【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,935	2.3	943	0.8
II 労務費		36,644	29.2	31,341	26.1
III 外注サービス費		85,855	68.5	87,644	73.1
サービス売上原価		125,434	100.0	119,929	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255
当期変動額							
剰余金の配当						△28,752	△28,752
当期純利益						119,675	119,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	90,923	90,923
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780
当期変動額					
剰余金の配当		△28,752			△28,752
当期純利益		119,675			119,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			369	369	369
当期変動額合計	—	90,923	369	369	91,293
当期末残高	△78,265	1,305,149	1,924	1,924	1,307,073

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179
当期変動額							
剰余金の配当						△38,336	△38,336
当期純利益						146,144	146,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	107,808	107,808
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	459,425	477,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,305,149	1,924	1,924	1,307,073
当期変動額					
剰余金の配当		△38,336			△38,336
当期純利益		146,144			146,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△312	△312	△312
当期変動額合計	—	107,808	△312	△312	107,496
当期末残高	△78,265	1,412,957	1,612	1,612	1,414,570

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 50年

工具、器具及び備品 2年～12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	117,034千円	909千円
短期金銭債務	—	14,327

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

## (1) 製品

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
研究開発費	342千円	175千円
販売促進費	334	189
工具、器具及び備品	167	131
その他	72	670
合計	916	1,166

## (2) 商品

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
研究開発費	5千円	—千円
工具、器具及び備品	43	8
その他	141	212
合計	190	221

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度52%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	140,289千円	108,636千円
給料手当	154,888	189,363
法定福利費	34,252	36,113
地代家賃	23,959	21,962
研究開発費	67,027	69,873

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。  
なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損7,499千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	5,553千円	5,664千円
未払費用	17,484	16,715
資産除去債務	1,379	1,409
関係会社株式評価損	2,296	2,296
その他	4,549	3,695
繰延税金資産小計	31,262	29,782
評価性引当額	△9,229	△9,371
繰延税金資産合計	22,033	20,411
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	218	181
有価証券評価差額	849	711
繰延税金負債合計	1,067	893
繰延税金資産の純額	20,965	19,517

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	△0.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	1.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	30.7



## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	4,447千円	4,525千円
時の経過による調整額	78	79
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	4,525	4,604

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	681.90円	737.98円
1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後	62.44円	76.24円
1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益金額(千円)	119,675	146,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	119,675	146,144
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。